第Ⅱ部　合併後10年の歩み

序

当社は2008(平成20)年10月1日に誕生し、前身会社である国際石油開発と帝国石油の円滑な一体化を通じた統合シナジーの最大化を図りつつ、国内外における重要な事業を切れ目なく推進するとともに、統合時に掲げた重要目標を実現することに全力を挙げた。

最大の目標は、イクシスやアバディの開発・生産をオペレーターとして実現することを通じて能力・経験・人材を養い、世界を舞台に自律的成長が可能な競争力を備えた開発企業として自らを確立することであり、それこそが経営統合の夢であった。

この意味で、当社10年の歩みの中で特筆すべきはイクシスプロジェクトであり、様々な障害を乗り越えて最終投資決定(FID)に至り、オペレーターとして初の極めて大規模な上中流同時開発を成し遂げて生産開始に至る、鮮やかな、同時に苦難に満ちた軌跡である。

生産施設から900kmも離れたダーウィンにLNGプラントのサイトを変更することを余儀なくされながらも、開発計画の策定やEPC契約の締結、環境許認可取得に向けた作業等を着実に進める一方、並行して5,000億円の増資による財務基盤強化、2兆円のプロジェクトファイナンスによる資金調達、840万トンものLNGの長期販売契約の確保等を完了し、2012年1月には待望のFIDに至った。

もう1つの重要目標は、イクシス等の自社開発LNGを国内の自社天然ガス供給インフラと繋ぐことで盤石のガスサプライチェーンを形成することであった。完全統合を目前に控えた2008年8月に直江津LNG基地の建設を決定し、2012年4月には富山ラインの建設に着手した。これらは優れたコスト競争力を有する南長岡ガス田と1,400kmに及ぶ国内最大級の高圧パイプライン網と一体となり、国産ガスとともに海外で開発したLNGを供給する重要なインフラとして、国内ガス供給事業の拡大と新たな展開を可能とするものであった。

これらの目標達成に向けた取組みの進捗も踏まえ、改めて当社の成長戦略と経営基盤の整備にかかる経営の基本方針を、投資家をはじめとする内外のステークホルダーに明らかにすることが期待された。これを受けて当社は2012年5月にINPEX中長期ビジョンを策定・公表した。

この中で当社は、グローバル企業としての責任ある経営を掲げ、操業におけるHSEの強化、ガバナンスの持続的強化、グローバル人材の育成と活力ある組織整備、強靭な財務体質構築等あらゆる面でグローバル企業にふさわしい水準を目標として取り組むことを基本目標とした。

事業戦略面においては、2020年代を見通した当社の事業の3本柱を明確にするとともにイクシス開発期間中の成長戦略と重点取組みを明示した。以降、当社の経営はこの中長期ビジョンに基づいて推進されることとなる。

これを受けて、上流事業については、アバディの開発準備作業、アブダビの権益延長・拡大、カシャガンの開発作業、オペレーター探鉱活動の展開、新規アセットの獲得等の取組みを積極的に行うこととなる。

国内ガス供給事業に関しては、その拡大に向けて直江津LNG基地、富山ラインの整備が進められた。また、イクシスを睨んだ当社初のLNG船の保有、傭船による自社船団の確保が進められる。運用もはじまり、ガスサプライチェーンが現実のものとなり、今後の更なる展開が視野に入ってきた。

さらに黎明期というべきではあるが再生可能エネルギー等への取組みについては手はじめに太陽光発電と地熱発電に取り組むこととなった。

2014年後半からの歴史的な低油価環境を受け、経営体質の強靭化、事業の効率化の観点からコスト削減や投資計画の見直し、ポートフォリオ見直しなど緊急かつ厳しい対応を迫られた。これは、当社発足以来の厳しい事業環境変化の経験であった。折しも40年以上にわたり屋台骨となったアタカ・マハカム鉱区等が減退期を迎えるなかで、2014年度以降業績的には厳しい時期を迎えることとなった。

この10年を振り返ると、当社が数々の大きな挑戦を重ね、ひたすら懸命に歩みを進めた時代との感が強い。この間、グローバルオペレーター企業になることを意識し、“安全第一”をスローガンとしたHSEに関するシステムの整備をはじめ、全体計画と工程管理、資材・保険等の調達・契約、人材・資金の確保と管理、リーガル面での体制などあらゆる面で密度の濃い経験をし、これを受けた取組みにより長足の進歩を遂げたといえよう。

同時に、この10年はシェールオイルの登場等エネルギー需給構造の変化、気候変動問題、再生可能エネルギーの成長、コーポレートガバナンスの強化やESG投資の流れなど、如何に事業環境が短期間に大きく変化するか、これに対する機動的かつ柔軟な対応が如何に重要かについても身をもって経験した激動の時代でもあった。

昨年、待望のイクシス生産開始を迎えたが、この10年間、当社の事業面では大きな進展があった。上流事業の生産量は日量約40万バレルから約50万バレルに拡大し、イクシスがプラトー生産に至れば日量70万バレル台が見通せるところまで成長した。確認埋蔵量もイクシスやアブダビアセットを中心に原油換算で16億BOEから36億BOEに増加し、事業基盤は大幅に強化された。カシャガンの本格生産開始、アブダビ権益の拡大とイクシス生産開始が相まってポートフォリオの厚みを増した。国内でも南長岡ガス田の長期生産体制を強化した。

また、国内ガス供給については、供給インフラの整備により20億㎥の大台を達成し、25億㎥が現実の目標として視野に入ってきた。再生可能エネルギー等もサルーラ地熱発電所の稼働、国内地熱・風力発電の取組みの進捗等に伴い、事業としての形ができつつある。

次はアバディガス田の開発という大規模案件が控えている。我々はこの10年間の成果を新たな成長ビジョンに基づく次の飛躍に繋げ、また、厳しい経験を次の機会に活かし、変化の時代を切り拓いてグローバル企業としてさらに前進していく。

次頁より、当社のこの10年の成長と経験の軌跡を具体的に辿る。

なお、年表においては、前身会社に属する事項も便宜上全て「当社」と記す。

2008・09年

2008

10月　三社合併、国際石油開発帝石㈱発足
11月　ブラジル・南西沖カンポス堆積盆地BM-C-31鉱区の権益取得
11月　インドネシア・西パプア州南西部海域セラム海スマイII鉱区の権益取得
12月　エクアドル・東部オリエンテ地方ブロック18鉱区の権益40%取得

2009

1月　イクシスLNGプロジェクトの天然ガス液化プラントの基本設計作業を開始
3月　西豪州沖合ヴァンゴッホ油田近隣の既発見未開発鉱区の権益取得
4月　オーストラリア・ダーウィン事務所を開設
4月　GTL（天然ガスの液体燃料化技術）実証プラント竣工
4月　大型リチウムイオン電池の量産化計画中のエリーパワー㈱に出資
4月　イクシスLNGプロジェクトの海上生産施設等に係る基本設計作業を開始
6月　ブラジル・カンポス沖合フラージ油田が生産開始
7月　インドネシア・タングーLNGプロジェクトがLNG出荷開始
8月　直江津LNG基地着工
10月　新青海ライン（延長68km、上越市富岡～糸魚川市田海）竣工
10月　西豪州沖合グリフィン油田群が生産終了
11月　マセラ鉱区アバディガス田の権益の一部をEMPI社に譲渡
12月　インドネシア・南ナトゥナ海B鉱区ノースブルットガス田が生産開始

一般社会

2008年

7月　洞爺湖サミット開催
7月　WTI原油価格が一時147.27ドルの過去最高値を記録
8月　北京オリンピック開催
9月　リーマン・ブラザーズの経営破綻から、連鎖的に世界的金融危機が発生、油価も下落

2009年

1月　米大統領に民主党のバラク・オバマ氏就任
5月　裁判員裁判制度施行
7月　日本で46年ぶりに皆既日食観測
9月　インドネシア・スマトラ島沖地震発生（M7.6）

フラージ油田のFPSO

タングーLNG基地 第1及び第2液化系列

タングーLNG払出桟橋

新青海ライン竣工披露パーティーで挨拶する黒田社長（当時）

ブラジル・カンポス沖合フラージ油田が原油生産開始

2009年6月、ブラジルのカンポス沖合で、フラージ油田が原油生産を開始した。これは、日本企業が上流事業に参画するブラジルでの石油開発プロジェクトとして生産稼働した初めての案件となった。フラージ油田はリオデジャネイロの北東沖合約370km、水深1,050～1,300mの海底下にある油田で、1986年に発見された。

ブラジルでは、1997年の石油法改正を背景に、それまで国営石油会社PETROBRASの独占的活動下にあった石油上流権益を外国資本に開放する動きが進んでいた。当社は同国での足場となるプロジェクトを確保するという戦略の下、フラージ油田が探鉱・評価段階にあった1999年7月、PETROBRASが実施した国際入札に参加し、同油田の権益取得に成功した。事業参画は、インペックス北カンポス沖石油㈱（当社、双日㈱及びJOGMECが株主）の現地法人であるFrade Japão Petróleo Limitada（FJPL）社を通じて行っている。オペレーターはChevron社（権益51.7%）で、FJPL社（権益18.3%）はPETROBRAS（権益30%）とともにパートナーとして開発・生産操業に参画している。

同油田では、海底仕上げ井とFPSO（浮遊式石油生産・貯油・出荷施設）での開発コンセプトを採用し、2006年6月のプロジェクト最終投資決定（FID）を経て、2009年6月に生産開始した。その後、小規模な油の滲み出しにより2012年3月より自主的に生産活動を一時停止したが、2013年4月より安全に配慮しながら原油生産を再開した。

インドネシア・タングーLNGプロジェクトがLNG出荷開始

2009年7月、タングーLNGプロジェクトは、インドネシア西パプア州ビントゥニ湾のLNG生産・出荷設備から第1船を出荷した。2005年3月の最終投資決定から4年4カ月という短期間で本格的に操業を開始しており、プロジェクトスケールや遠隔地での開発といった地理的な側面を考慮しても画期的な成果であった。

タングーLNGプロジェクトは、インドネシア西パプア州ビントゥニ周辺のベラウ湾からビントゥニ湾に広がる地域にあるベラウ、ウィリアガール、ムトゥリの3鉱区から構成される。1990年代半ばからの探鉱活動の結果、これら3鉱区に跨る巨大ガス田の存在が確認され、1997年に当時のスハルト大統領がアルン、ボンタンに続く第3の大型LNGプロジェクトとして「タングーLNGプロジェクト」と命名した。当社は、同国での事業基盤の更なる強化に資する大型案件として、2001年10月に三菱商事㈱及び当社が出資するMI Berau B.V.社を通じて本プロジェクト権益16.30%を取得（当社ネット権益は7.17%）した。さらに、その後の追加権益の取得により当社ネット権益は7.79%まで増加した。本プロジェクトにおけるパートナーは、オペレーターのBP社（権益40.2%）を筆頭に、CNOOC（権益13.9%）、日石ベラウ石油開発㈱（権益12.2%）、ケージーベラウ石油開発㈱（権益8.6%）、エルエヌジージャパン㈱（権益7.3%）、ケージーウィリアガール石油開発㈱（権益1.4%）から構成される。

タングーLNGプロジェクトは、2005年1月にLNG年間760万トンの生産能力を有する第1及び第2液化系列による開発計画がインドネシア政府より承認され、2005年3月の最終投資決定を経て、2009年にLNGの出荷に至っている。また、本プロジェクトが有する膨大な可採埋蔵量をさらに開発してプロジェクトの価値増大を図るべく、2016年7月に第3液化系列新設による追加開発の最終投資決定を行い、2020年中の生産開始に向けて開発作業に取り組んでいる。第3液化系列が立ち上がることによってLNG生産能力は年間1,140万トンと世界有数規模のLNGプロジェクトになる。

西豪州沖合グリフィン油田群が生産終了

2009年10月、子会社のアルファ石油㈱を通じて参加する西豪州WA-10-L鉱区にあるグリフィン油田群の生産が終了した。当社がオーストラリアにおいて日本企業として初めて探鉱段階から取り組み、油田の発見、そして開発・生産に至ったプロジェクトであり、当社が同国での石油・天然ガス開発を本格化させる契機となった一大プロジェクトであった。

同油田群はグリフィン油田、チヌーク油田、シンディ

グリフィン油田群からの原油を洋上処理貯油していた
FPSO（Griffin Venture）

アン油田の3油田からなり、西豪州沖合約62kmの北西海域カーナボン堆積盆水深約130mに位置する。1989年から1990年にかけて発見され、1994年1月から生産を開始した。生産された原油はFPSOで処理、貯油された後、タンカーによって出荷され、ガスは約70kmの海底パイプラインを経由して豪州国内に販売された。アルファ石油㈱は本プロジェクトに20％の参加権益を保有し、オペレーターのBHPB社（45％）、ExxonMobil社（35％）とともに生産事業を実施してきた。

最盛期には、日量約8万バレルあった原油の生産量は、自然減退により2009年には日量4,000バレル以下にまで減少して最終的には生産終了に至ったが、同油田群のこれまでの原油・天然ガスの累計生産量は原油換算で1億7,800万バレルに達した。

2010年

1月　静岡ガス㈱からLNG気化ガスを受入れ
1月　JODCO、再生可能エネルギーを主テーマとする第3回World Future Energy Summit2010（アブダビ）に出展
2月　アブダビでの二酸化炭素を利用した原油回収率向上技術に関するJOGMECとの共同研究を開始
2月　西豪州沖合ヴァンゴッホ油田が生産開始
2月　ブラジル・エスピリトサント堆積盆BM-ES-23鉱区の権益取得
2月　コーポレートHSE中期計画（第Ⅰ期）策定
3月　アゼルバイジャン・カスピ海ACG鉱区チラグオイルプロジェクト開発計画の承認
4月　チモール海共同石油開発地域・JPDA06-105鉱区キタン油田開発移行を決定
5月　ベネズエラ・オリノコ重質油開発に係る合弁事業契約調印
6月　北村俊昭社長就任
7月　磐城沖ガス田の海上生産施設（プラットフォーム）撤去作業を完了
7月　新東京ラインの延伸（第四期工事）を決定（富岡市高瀬～藤岡市上大塚）
7月　イクシスLNGプロジェクトを主とする開発資金調達のための新株式発行及び株式の売出しを決議
8月　日揮及びBASFと天然ガスからの高効率CO_2回収技術の共同実証試験を開始
8月　ペルー・北部陸上ブロック117鉱区の権益取得
8月　コンゴ民主共和国・ンガンジ鉱区の権益取得
8月　西豪州沖合ラベンスワース油田が生産開始
9月　インドネシア・北西ジャワ沖鉱区及び南東スマトラ沖鉱区の権益をPERTAMINAへ売却
9月　インドネシア・セブク鉱区の権益15％取得

ヴァンゴッホ油田とコニストン油田からの原油を処理するFPSO（Ningaloo Vision）

2010年6月新体制発足 左から黒田会長、北村社長、椙岡副会長

西豪州沖合において相次いで原油生産開始

2010年2月、子会社のアルファ石油㈱を通じて参加する西豪州WA-35-L鉱区のヴァンゴッホ油田が原油生産を開始し、さらに同年8月、同WA-43-L鉱区のラベンスワース油田からも原油生産を開始した。オーストラリアでは中核的事業の一つであった2009年のグリフィン油田群の生産終了から程なくしてバトンを引き継ぐ形で新たな生産プロジェクトの開始となった。

ヴァンゴッホ油田は、西豪州沖合約50km、水深400mに位置し、2003年に発見され、2007年に開発移行を決定、海底仕上げ井とFPSOによる開発コンセプトのもと開発作業が進められてきた。アルファ石油㈱が本プロジェクトに47.499％の参加権益を保有し、残る52.501％はApache社（現Santos社）がオペレーターとして保有していた。2015年5月には、ヴァンゴッホ油田が位置するWA-35-L鉱区及び隣接するWA-55-L鉱区に跨るコニストンユニット内のコニストン油田についても、ヴァンゴッホ油田のFPSOに繋ぎこみを行い、原油生産が開始している。

ラベンスワース油田は、西豪州沖合45km、水深210mに位置し、2003年に発見され、2007年に開発移行を決定した。アルファ石油㈱が本プロジェクトに28.500％の参加権益を保有し、オペレーターのBHPB社が39.999％、Apache社（現Santos社）が31.501％を保有している。生産操業は隣接するWA-42-L鉱区で操業するFPSOに繋ぎこむ形で行っている。

イラン・アザデガン油田開発プロジェクトから撤退

2010年10月、当社は子会社のアザデガン石油開発㈱を通じて参加するイラン・アザデガン油田開発プロジェクトからの撤退をイラン国営石油会社（NIOC）との間で合意した。

同油田は、イラン・フゼスタン州の州都であるアフワズより西約80kmに位置する陸上巨大油田であり、1999年に発見された。2000年に、日本が長年保持してきたアラビア石油㈱のサウジアラビア権益の喪失を受け、エネルギー安全保障上の観点から中東における代替権益を確保したい日

10月　イラン・アザデガン油田開発プロジェクトから撤退
11月　イクシスLNGプロジェクトの沖合生産・処理施設の建造に係る入札を開始
11月　マセラ鉱区の権益の一部（10%）譲渡
11月　エクアドル・ブロック18鉱区、サービス契約に移行せず撤退
12月　イクシスLNGプロジェクトの陸上LNGプラントの建造等に係る入札を開始
12月　アバディガス田のFLNG方式による開発計画の承認取得

一般社会

2月　バンクーバー冬季オリンピック開催
4月　メキシコ湾BPマコンド油田でリグが爆発、大規模な原油流出事故発生
6月　小惑星探査機「はやぶさ」、7年ぶりに地球に帰還
7月　米国でイラン包括制裁法成立
9月　尖閣諸島沖で海上保安庁巡視船に中国漁船が衝突
9月　OPEC設立50周年

第3回World Future Energy Summit2010（アブダビ）にJODCOが出展

撤去作業中の磐城沖ガス田海洋プラットフォーム

本政府は、2000年11月のイラン・ハタミ大統領の来日時に、イラン政府との間でアザデガン油田開発に関わる優先交渉権の付与を含む基本合意書を締結した。一方、当時、インドネシア、豪州の主要アセットに加えてカスピ海域での大型権益取得に成功した当社としては、将来的に、さらに欧米のIOCに伍してグローバルに事業展開が可能な企業に脱皮するには、中東における代表的な油田開発事業へオペレーターとして参入することが不可欠との戦略的な判断から、民間企業の代表として名乗りを上げ、権益取得に向けた本格交渉をNIOCとの間で開始した。交渉は困難を極めたものの、2004年2月、当社とNIOCの子会社であるNaftiran Intertrade 社（NICO社）が、それぞれ75%と25%の参加権益比率でアザデガン油田の評価・開発に関わるバイバックと呼ばれるサービス契約の調印にこぎつけた。本契約においては、同油田の開発を2つの段階に分け、第1段階は契約調印の4年4か月後から原油日量15万バレルを生産し、第2段階として契約調印の8年後から同日量26万バレルを生産する計画であった。

その後、基本開発計画に沿って、油層評価作業、施設基本設計作業、開発作業準備などを実施したが、2004年以降、イランを取り巻く国際情勢が悪化したこと、並びに鉄鋼市況の急騰による開発コストの大幅増によりプロジェクトの経済性が悪化したことから、2006年10月、当社参加権益の65%をNICO社に譲渡するとともにオペレーターシップを移管する措置をとった。その後追い打ちをかけるように、さらに国際情勢が悪化、特に米国の対イラン制裁強化の動きが顕著となり、イランへの投資が事実上困難な見通しとなったことから、2010年10月に、日本政府も含めた関係者との協議結果も踏まえた総合判断として、プロジェクトからの撤退を決定した。

本案件は、前述のように、会社のグローバル企業への更なる飛躍を企図した戦略に基づいて、日本政府の全面的支援の下で進められた大型プロジェクトであったが、道半ばでの撤退という残念な結果となった。しかしながら、上流ビジネスを遂行する上では避けて通れない、油価や資機材市況並びに国際情勢などの外的環境の変化を、本案件を通して身をもって体験したことで、その後の当社におけるプロジェクト管理並びにリスク管理に役立つ有用な経験・知見を得ることができた。

磐城沖ガス田の海上生産施設（プラットフォーム）撤去作業を完了

2010年5月、福島県楢葉町沖合約40km、水深154mに設置した磐城沖ガス田の海上生産施設（プラットフォーム）撤去作業を開始した。

同ガス田は日本の太平洋側海域で初となる本格的な大型海洋ガス田で、1973年にEsso Exploration社と共同で実施した試掘により発見し、1984年の生産開始から2007年まで23年間にわたり、天然ガス及びコンデンセートの生産を行ってきた。同ガス田の開発に当たっては、気象・海象条件が厳しく、地震多発地帯であることを考慮し、自然条件については最大波高20m、最大風速62m/秒の台風等にも耐えるように等級100（100年に1回の発生頻度）により、また耐震強度については、関東大震災クラスの大地震にも耐えるように等級200により設計・製作された。1981年からプラットフォームの建設を開始し、我が国の工業技術の粋を結集して1984年、海底面からの高さ247m、総重量約3万3,500トンの巨大な海洋構築物が完成した。1984年2月から約1年をかけて生産井を掘削、1984年7月にはガス生産を開始した。このガス田から生産された天然ガス及びコンデンセートは、約40kmの海底パイプラインを介して陸上の楢葉プラントに送られ、隣接する東京電力㈱広野火力発電所に全量供給し、クリーンな発電燃料として使用された。開発当初は回収可能なガス量を35億m^3と見込んでいたが、実際の累計生産量は56億m^3を達成した優良なリザーバーであった。2007年7月の生産終了以降は坑井の廃坑作業を行った後、コンダクターパイプの撤去、パイプライン洗浄などのプラットフォーム撤去に向けた準備作業を実施した。

プラットフォームの撤去に当たっては、世界的にも数が限られる大型クレーン船「Sapura3000」（吊能力約2,700トンで、船底のスラスターにより位置制御可能なダイナミックポジショニング型）をマレーシアから廻航し、①上載設備の吊り上げ撤去、②ジャケットレグの海面下92mでの水中切断、③8本のジャケットレグから直径約2mのメインパイルの吊り上げ撤去、④空気を注入して上部ジャケットを浮力タンクとして利用し吊り上げ、沖合側への横移動、海底面上に仮置き、⑤上部ジャケットの引き倒し（以後は魚礁として利用）の順で行った。元請け、国内外の協力企業などと意思疎通を十分に保ち、様々な技術的課題を克服して、世界最大級の鋼製プラットフォームを撤去する本工事を、2010年7月、無事故・無災害で計画工期内に完了した。

コーポレートHSE中期計画の策定（第Ⅰ期～第Ⅲ期）

完全統合に先立つ2006年4月に国際石油開発帝石ホールディングス㈱として発足した際、当社はE&P活動をよりグローバルに進めていくためには、国際標準でのHSEマネジメントシステム（以下、HSEMS）に即した活動が必須であると判断し、同年6月、新たにグループ全体の環境安全方針（HSE Policy）を定めた。2007年には、HSEMSを構築する規則や各種要領の審議を行う組織として、コーポレートHSE委員会を設置するとともに、環境安全方針の宣言を確実に実行するべく、健康（Health）、安全（Safety）、環境（Environment）への取組みを包括したHSEMS規則を策定した。以降、体系的な当社のHSEMSの構築に注力すると同時に、オペレータープロジェクトの労働安全衛生と環境の継続的な改善に努める取組みを開始した。

このような経過を経て、2010年2月、「HSE意識の浸透とHSE活動のレベルアップ」を目的に第Ⅰ期HSE中期計画（2010-2012年度）を策定し、5つの目標（①オペレーション事業体のHSE担当者との連携強化、②教育訓練・集合研修等による担当者のHSE力向上、③中期的な数値目標の設定と達成、④国際的な同業他社の平均レベルでのHSE力の獲得、⑤温室効果ガス排出削減や省エネ対策による地球温暖化防止への貢献）を掲げて取り組んだ。その結果、IFCパフォーマンススタンダード及び同ガイドラインのコーポレート自主基準への採用、INPEX安全7原則の設定、国内外の責任者を集めたHSE会議の開催、HSE表彰制度の推進、大規模な原油漏えい対応への体制整備、首都直下地震を想定した地震対応マニュアル類の整備等、HSE活動のレ

ベルを大幅に底上げすることができた。

続く第Ⅱ期HSE中期計画(2013-2015年度)では、「HSE活動の水準を国際的な同業他社の第一グループと同等レベルにまで高める」ため、7つの目標を掲げて取り組んだ。その結果、プロセスセーフティに特化した部署の新設によるセーフティケースの自主基準化とそのための管理要領の策定、LTIF・TRIRの大幅な改善、インシデント・コマンド・システムの導入による緊急時対応要領並びにコーポレート危機対応マニュアルの改定、HSEリスク活動報告システムの導入等、更なるHSE実行能力のレベルアップに繋げた。

さらに、2016年、第Ⅲ期中期計画(2016-2020年度)を新たに策定し、第Ⅱ期に続き「国際的な同業他社の第一グループと同等のHSEコンピテンシーを早急且つ着実に実現する」ために、8つの目標(①IOGPが新たに発行したガイドラインに基づくHSEMS改定、②リスクベース監査やHSEレビューの実施によるHSEアシュアランス・ガバナンス体制の強化、③HSE人材活用による技術サポートの充実化、④現場の声を反映したHSE活動の整備、⑤プロセスセーフティ管理の推進による重大災害防止の徹底、⑥LTIF・TRIRの監視評価の継続、⑦緊急時・危機対応能力の向上、⑧GHG排出削減のための管理計画の推進)を掲げて取り組んでいる。2016年度は、国内外へのHSE技術支援の強化やHSEフォーラム開催による建設工事におけるHSE教訓の共有等が功を奏し、LTIF=0.11、TRIR=0.97を記録し、IOGP参加企業上位25%のレベルを達成したものの、2017年度以降、LTIF、TRIRともに増加していることから、更なる取組み強化に努めているところである。なお、2017年4月には本計画に沿って、環境安全方針を改定し、HSEがあらゆる意思決定において必要不可欠な要素と捉え、日々そのことが追求されるHSE文化の醸成に努めていくことを改めて宣言するとともに、グループ会社全体のHSEパフォーマンス向上、HSEMS規則の改定、国内事業会社等へのHSE管理の対象範囲の拡大を決定するなど積極的な取組みを行っている。

INPEX安全7原則

2011年

2月　米国・メキシコ湾ウォーカー・リッジ95/96/139/140鉱区の権益取得
2月　ベトナム・南部海上05-1b and 05-1c探鉱鉱区のDai Nguyet(ダイグエット)構造でガス・コンデンセート層を確認
4月　環境保安ユニットをHSEユニットに改称
5月　ブラジル・リオデジャネイロ事務所開設
5月　富山ライン(糸魚川市〜富山市)の建設を決定
6月　インドネシア・セブク鉱区ルビーガス田の開発移行を決定
6月　出光興産㈱との地熱発電共同事業、北海道及び秋田県で地熱発電に向けた共同調査に合意
6月　イクシスLNGプロジェクトの予定生産数量840万トン(年間)の全量の販売先決まる
6月　国際石油開発帝石グループの環境安全方針を制定
7月　技術本部の技術推進ユニットを評価技術ユニットと開発技術ユニットに分け5ユニット制に改編
7月　イクシスLNGプロジェクトの環境影響評価報告書に基づく承認取得
7月　イクシスLNGプロジェクトに係る事業会社の再編と資産の移転を実施
10月　チモール海共同石油開発地域・JPDA06-105鉱区キタン油田が生産開始
11月　ブラジル・カンポス沖合フラージ鉱区で海底からの油漏洩発生
11月　インドネシア・東部海域ババルスラル鉱区の権益100%取得

東日本大震災後の復旧支援活動(陸前高田市 2011年9月)

秋田県湯沢市小安地域での地熱調査井仮噴気試験の模様(2017年11月)

東日本大震災発生後の救援・復旧支援活動

2011年3月11日、東北地方太平洋側の沖合を震源とするマグニチュード9.0の巨大地震が発生し、直後に発生した大津波などにより死者1万5,896人、行方不明者2,537人(2018年6月10日時点、警察庁集計)という甚大な人的被害がもたらされ、多くの人々が生活の基盤を失った。

当社は、この地震による人的・大きな物的被害を免れたものの、磐城沖ガス田での生産操業を通じて長年にわたり深いかかわりをもってきた福島県においては、地震発生後の原発事故も加わり、甚大な被害を蒙った。このため、過去に国内事業拠点(長岡、柏崎)で新潟県中越地震(2004年)、同中越沖地震(2007年)を経験した当社としては、速やかな救援・支援の必要性を強く意識し、直ちに以下の救援及び復旧支援活動を行った。

・日本赤十字社を通じて、会社から義援金2億円を拠出するとともに、当社グループ役員・従業員からの募金約480万円を提供
・緊急支援物資として飲料水・非常食や毛布などの生活必需品を被災地(福島県相馬市)に提供
・被災地の深刻な燃料不足に対して、当社グループの製油所で国産原油から精製・製造している石油製品等を被災地(福島県いわき市・相馬市)に提供
・都市ガスの復旧作業の応援など、人的支援を実施

さらに7月には、社員による被災地でのボランティア活動支援のため、現地までの交通費、宿泊費、道具代などを会社が負担することで、社員がボランティア休暇(有給)を取得し、ボランティア活動に参加しやすい環境を整えた。同月、早速31人が岩手県陸前高田市で復旧作業に従事し、以後、社員による復旧・復興支援活動は2016年12月までに82回を数え、参加人数は延べ700余人に達した。

当社初の地熱発電の事業化に向けた共同調査の開始

2011年6月、当社は北海道阿女鱒岳(アメマスダケ)地域(赤井川村、札幌市)及び秋田県小安(オヤス)地域(湯沢市)における地熱発電の事業化に向けた共同調査について出光興産㈱と合意した。2008年の経営統合に際して掲げた基本戦略「多様なエネルギー

11月　環境会議を初めて開催（28〜29日）
11月　カナダ・ブリティッシュコロンビア州ホーンリバー、コルドバ、リアードのシェールガス鉱区の権益取得で基本合意
12月　マセラ鉱区アバディガス田の権益の一部をシェル社関連会社に譲渡
12月　イクシスLNGプロジェクト権益の一部譲渡につき大阪ガス㈱と合意
12月　西豪州沖合コニストンユニットの開発移行を決定
12月　エジプト・東部砂漠ウエスト・バクル鉱区の参加権益売却
12月　「グローバル・コンパクト」への参加企業として登録される

一般社会

1月　チュニジアでジャスミン革命発生、エジプトやリビアに拡大
1月　北海ブレント原油先物、エジプト危機の影響で1バレル100ドルを突破
3月　東日本大震災発生（M9.0）
7月　サッカー日本女子代表、W杯ドイツ大会で史上初の優勝
10月　1ドル75円32銭まで円高が進む

原油生産を開始したキタン油田

東京大学公共政策大学院の当社寄付講座「エネルギーセキュリティと環境」で開催された国際シンポジウム（2011年11月）

を開発・供給する企業への成長」を具現化するための大きな一歩として、当社初の再生可能エネルギー分野への参入となった。地下にある地熱資源を探しあてることは、当社が長年にわたって培ってきた石油や天然ガスの在りかを地下から探しだし、開発する技術や知見の応用が可能であり、高いシナジーが期待できるとの判断があった。

阿女鱒岳地域及び小安地域は既に国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構により地熱促進調査が実施され、地熱資源の高いポテンシャルが推定されていた。2011年からは初期調査として地質調査、重力探査及び電磁探査を含む地表調査を実施し、三井石油開発㈱も参加して2013年7月より第2段階として地質構造、地下の温度、透水性などを調査する構造試錐井の掘削へと移行した。その後、両地域において調査井の仮噴気試験を行う等、事業化に向けた検討作業を進めている。

このほか、2013年9月から福島県の磐梯山周辺地域及び吾妻・安達太良周辺地域において、当社は国内企業11社から構成される「福島地熱プロジェクトチーム」の一員として同地域における地熱開発に向けた調査に着手している。

地熱発電共同調査地域

イクシスのLNG全量の販売先決まる

2011年6月、当社がオペレーターとして開発準備作業を進めていたイクシスLNGプロジェクトの液化天然ガス（LNG）販売について、5社コンソーシアム（東京電力㈱（現 ㈱JERA、年間105万トン）、東京ガス㈱（年間105万トン）、関西電力㈱（年間80万トン）、大阪ガス㈱（年間80万トン）、九州電力㈱（年間30万トン））、2社コンソーシアム（中部電力㈱（現 ㈱JERA、年間49万トン）、東邦ガス㈱（年間28万トン））、台湾中油股份有限公司（CPC Corporation, Taiwan、年間175万トン）、当社及びTOTAL社（それぞれ年間90万トン）との間で2017年から15年間の長期販売をすることで基本合意に達した。さらに上記基本合意を踏まえ、同年12月から翌年1月にかけて、上記10社との間で長期売買契約を締結した。これら売買契約の締結により、同プロジェクトのLNG年間予定生産数量であった840万トンの販売先が決定した。

LNG年間840万トンという規模は、日本のLNG年間輸入量の1割超に相当し、また、その約7割を日本買主向けに販売するということからも、我が国のエネルギー安定供給に対し大きく貢献することとなる。LNG販売活動を開始した2005年当初、全量の販売先を確保することは容易なことではないと予想されていたが、当社の総力を結集してこれを達成した。

LNG全量の長期販売先を確保したことにより、イクシスLNGプロジェクトは、その最終投資決定に向けて大きく前進することとなった。

2012年

1月　イクシスLNGプロジェクト権益の一部譲渡につき、東邦ガス㈱・東京ガス㈱と合意
1月　イクシスLNGプロジェクトの最終投資決定
1月　マレーシア・サバ州沖深海S鉱区並びにR鉱区の権益取得
3月　イクシスLNGプロジェクトの生産ライセンスを取得
3月　オーストラリア・プレリュードFLNGプロジェクトの権益17.5％取得で合意
3月　商業規模での国産GTL（天然ガスの液体燃料化）技術を確立
3月　ブラジル・カンポス沖合のフラージ鉱区で再度小規模な油漏洩が発生、生産中断
4月　GHGワーキンググループを設立
4月　IFC Performance Standards及びEHSガイドラインをコーポレートが定める自主基準に採用
4月　富山ライン（糸魚川市～富山市）着工
5月　INPEX中長期ビジョンを策定
5月　イクシスLNGプロジェクト権益の一部譲渡につき、中部電力㈱（現㈱JERA）と合意
5月　イクシスLNGプロジェクトの天然ガス液化プラントの建設に着手
5月　イラク・ブロック10鉱区の権益取得
6月　新規プロジェクト開発本部を新設

イクシスLNGプロジェクト 最終投資決定（FID）のセレモニー

生産海域に向かうプレリュードFLNG船

イクシスLNGプロジェクトの最終投資決定

2012年1月、豪州の子会社を通じて日本企業が主導する初の大型LNG開発オペレーター案件としてイクシスLNGプロジェクトの最終投資決定（FID）を行った。これは、イクシスガス・コンデンセート田より産出される天然ガスを、ダーウィンに建設する陸上ガス液化プラントにおいて液化し、年間840万トンのLNGと同160万トンのLPGとして生産・出荷するとともに、洋上貯油・出荷施設及びダーウィンから日量約10万バレル（ピーク時）のコンデンセートを生産・出荷する、という大規模プロジェクトである。

当社は、1998年に鉱区を単独で取得し、オペレーターとして試掘を行い、2000年にイクシスガス・コンデンセート田を発見した。以来、10余年の歳月をかけてFEED（基本設計）をはじめとする開発準備作業を積み重ね、最重要マイルストーンである最終投資決定となった。イクシスLNGプロジェクトは、生産開始から40年という長期にわたって稼働が見込まれ、当社の中長期的な成長戦略において中核的プロジェクトと位置づけられる。また日本にとってもエネルギーの安定供給に資する重要なプロジェクトである。

最終投資決定を受けて、生産開始に向けての本格的なEPC（詳細設計・資材調達・建設）作業に着手、2012年5月には、オーストラリア連邦政府からギラード首相、ファーガソン資源・エネルギー・観光大臣や北部準州のヘンダーソン首相をはじめとする政府の要人を、また日本政府から経済産業副大臣や在オーストラリア日本国大使、さらに本プロジェクト関連企業の要人等多数を迎え、陸上ガス液化プラントの起工式をダーウィン近郊にて行い、プラントの建設工事作業を本格的に開始した。

オーストラリア・プレリュードFLNGプロジェクトの権益を取得

2012年3月、当社は子会社のINPEX Oil & Gas Australia社を通じ、Royal Dutch Shell社の子会社SDA社が西豪州沖合WA-44-L鉱区で開発中のプレリュードFLNGプロジェクトの権益17.5％を取得することに合意した。本プロジェクトは、世界でもめずらしい浮体構造に天然ガス液化設備を搭載したフローティングLNG（FLNG）を用いるものであった。当社は、2011年7月にインドネシアのアバディガス田の開発に向けてRoyal Dutch Shell社を戦略的パートナーとして選定しており、本プロジェクトの参画を通じてFLNG開発に関する経験・知見を得、今後のLNGプロジェクトに活かしたいとの思いがあった。

プレリュードFLNGプロジェクトは、Royal Dutch Shell社が2006年に西豪州WA-371-P鉱区を取得し、2007年にプレリュードガス田を、2009年にコンチェルトガス田をそれぞれ発見、両ガス田を開発するプロジェクトである。年間360万トンのLNG、年間40万トン（ピーク時）のLPG及び日量3万6,000バレル（ピーク時）のコンデンセートを開発・生産する計画で、2011年5月に最終投資決定（FID）が行われた。

本プロジェクトは、オペレーターのSDA社（権益67.5%）、当社（権益17.5%）、KOGAS社（権益10%）、OPIC社（権益5%）から構成される。

本プロジェクトでは2017年6月に最重要施設であるFLNG船が建造地の韓国・ゴジェを出航し、西豪州沖合の現場海域に到着、試運転作業等を経て、2018年12月、プレリュードガス田からの生産を開始した。

6月　東京ガス㈱・静岡ガス㈱と天然ガス緊急時相互融通契約を締結
6月　オーストラリア・AC/P36鉱区の権益取得
7月　東京ガスエネルギー㈱と帝石プロパンガス㈱が合併
7月　イクシスLNGプロジェクト権益の一部譲渡につき、TOTAL社グループ会社と合意
8月　カナダ・ブリティッシュコロンビア州ホーンリバー、コルドバ、リアードのシェールガス鉱区の権益40%取得
8月　カナダ・カルガリー事務所を開設
8月　米国・メキシコ湾ルシウス油田の権益7.2%取得
8月　アンゴラ・沖合ブロック14鉱区（原油生産鉱区）の権益9.99%取得
8月　太陽光発電所・INPEXメガソーラー上越の建設を決定
8月　次世代認定マーク（愛称：くるみん）取得
10月　経営諮問委員会を設置
10月　英国・第27次探鉱鉱区公開入札で新規探鉱ブロックを落札
11月　インド・ベンガル湾深海域KG-DWN-2004/6鉱区の権益取得
11月　イラク・ブロック10鉱区のサービス契約締結
12月　帝石トッピング・プラント㈱頸城製油所で石油精製事業を終結
12月　イクシスLNGプロジェクトのプロジェクト・ファイナンス契約を締結
12月　コーポレートが定める自主基準に INPEX安全7原則を追加
12月　新東京ライン第四期延伸工事が完成

アンゴラ沖合ブロック14鉱区の生産施設

経営諮問委員会の諮問委員の方々 前列左から山内昌之氏、十市勉氏、黒田かをり氏、ケント・カルダー氏

マレーシア・サバ州沖深海鉱区の権益取得

2012年1月、マレーシアの国営石油会社PETRONASより、サバ州沖深海S鉱区の権益75％と、S鉱区南西に位置するサバ州沖深海R鉱区の権益37.5％を同時に取得した。両鉱区が位置する海域は、キケ油田やガムスット油田といった大規模油田が発見されており、原油・天然ガス田が期待できる有望な地域であった。S鉱区は、マレーシアにおける当社初のオペレータープロジェクトであり、インペックス北西サバ沖石油㈱が、パートナーのPCSB社（PETRONASの子会社）と密に連携をとりながら事業を推進した。R鉱区は、子会社のインペックス南西サバ沖石油㈱がオペレーターのJX日鉱日石サバ深海石油開発㈱、PCSB社とともに探鉱を進めた。

両鉱区において、3次元地震探鉱のデータ収録と解釈作業、試掘井の掘削を進めた結果、S鉱区では油ガスの発見

2013年

一般社会

4月　スマトラ島で地震発生（M8.7）
5月　北海道電力泊原発3号機が定期検査のため停止 日本国内にある原発50基全てが停止へ
5月　東京スカイツリー開業
7月　オリンピック・ロンドン大会開幕、日本史上最多のメダル38個を獲得
8月　NASA無人火星探査機「キュリオシティ」火星に着陸
10月　山中伸弥がノーベル生理学・医学賞を受賞
11月　中国共産党中央委員会総会で習近平が総書記に選任、新指導部発足
12月　総選挙で自民党圧勝、第2次安倍晋三内閣発足

INPEX中長期ビジョン
～イクシスそして次の10年の成長に向けて～

1月　イクシスLNGプロジェクトの沖合生産・処理施設（CPF）の建造に着手（韓国・ゴジェ）
2月　INPEX HR Visionを制定
3月　インドネシア・南マカッサル海域ウエストセブク鉱区を落札
4月　コーポレートHSE中期計画（第Ⅱ期）を策定
4月　帝石トッピング・プラント㈱と㈱帝石物流が合併、インペックスロジスティクス㈱発足
4月　モザンビーク・Area2&5鉱区の権益取得
4月　ブラジル・カンポス沖合のフラージ油田の生産再開が承認される
4月　新潟県上越市にて太陽光発電所・INPEXメガソーラー上越が稼働開始
5月　ウルグアイ・Area 15鉱区の権益取得
5月　ロシア・オホーツク海北部マガダン2及び3鉱区に関する協力協定を締結
6月　天然ガス供給本部を設置（業務管理ユニット、天然ガス供給ユニット、直江津LNG基地、パイプラインユニット、富山パイプライン建設事業所）
6月　イクシスLNGプロジェクト向けにLNG船の建造を決定
6月　ベトナム・南部海上の05-1b and 05-1c探鉱鉱区のDai Nguyet（ダイグエット）構造において探掘井によりガス・コンデンセート層の広がりを確認
6月　西豪州沖合WA-494-P鉱区の権益100%取得
6月　イクシスLNGプロジェクトの沖合生産・貯油出荷施設（FPSO）の建造に着手（韓国・オクポ）
6月　イクシスLNGプロジェクトの権益の一部譲渡につき台湾CPC社（CPC Corporation, Taiwan）と合意

完成した直江津LNG基地に接岸したLNG第1船「タングーフォジャ」

INPEXメガソーラー上越

に至らず2016年に撤退し、R鉱区では2015年に掘削したベスタリ1号井で複数の油層を発見したが、その後の評価井で商業規模の埋蔵量は確認されず、撤退した。

INPEX中長期ビジョンを策定

当社は、2012年5月に「INPEX中長期ビジョン～イクシスそして次の10年の成長に向けて～」を策定した。これは、同年1月のイクシスLNGプロジェクトの最終投資決定を機に、今後当社が中長期にわたり持続的発展を遂げるための成長目標と、イクシス生産開始までの当面5年間の重点的取組みを明らかにすることを目的としている。

エネルギーを巡る情勢が急速かつ複雑に変化しており、エネルギー需要増大の中での天然ガスや再生可能エネルギーへのシフト、エネルギー開発業界内の提携、買収などダイナミックな展開、非在来型資源の登場や安全操業・地球環境問題への対応などが強く意識された。その中にあって、イクシスの生産開始を見据えた当社の持続的な成長を図るべく、3つの成長目標に対して2020年代に達成を目指す具体的なターゲットを掲げるとともに、それぞれに必要な向こう5年間の重点的取組み及び必要な基盤整備についての具体的な方策を明らかにしたものである。これらの達成により国際的競争力を有する上流専業企業のトップクラスとなるとともに、天然ガスをコアとする総合エネルギー企業へ成長を遂げることを掲げた。

3つの成長目標は、①上流事業の持続的拡大（2020年代前半に日量100万バレル）、②ガスサプライチェーンの強化（国内ガス供給量を長期的に年間30億㎥、2020年代前半に年間25億㎥）、③再生可能エネルギーへの取り組み強化（次世代の成長を見据えた研究開発、事業化）をそれぞれ達成し、3つの基盤整備は、①人材の確保、育成と効率的な組織体制の整備、②成長のための投資と適切な株主還元、③グローバル企業としての責任ある経営を進めることとした。

直江津LNG基地が竣工

2013年12月、新潟県上越市において当社初のLNG受入施設となる直江津LNG基地が完成し、竣工式を執り行った。本基地の供用開始により、海外産LNGと新潟県南長岡ガス田から生産する国産天然ガス等をあわせて、当社の国内における天然ガス供給能力及び安定供給体制が一層強化され、中長期ビジョンで掲げた成長目標の1つ「ガスサプライチェーンの強化」の実現に向けて、さらにインフラが拡充されることとなった。

本基地は、国内ガス需要が石油系燃料からの燃料転換を中心に将来的にも堅調に推移するという予測を背景として2008年8月に事業の最終投資決定を行い、2009年8月から本格工事に着手した。その後工事は順調に推移し、2013年8月にLNG第1船「タングーフォジャ」を受入れた後、主要設備の試運転を順次進め、当初予定より早く同年12月1日より供用を開始した。直江津LNG基地は、容量18万klの地上式LNGタンク2基、積載量21万㎥級の大型LNGタンカー「Q-Flex」が着桟可能な受入桟橋、気化・熱量調整設備を設置しており、約500万世帯の年間消費量に相当する天然ガス供給を賄える施設となる。

2016年には45MJ化対応のため、熱量調整用の低温LPG関連施設が完成し、操業を継続している。

新潟県上越市にて太陽光発電所「INPEXメガソーラー上越」が稼働開始

2013年4月、当社初となる太陽光発電所「INPEXメガソーラー上越」が完成し、竣工式を執り行った。これは、中長期ビジョンに掲げた成長目標の1つ「再生可能エネルギーへの取り組み強化」に関する初の事業化案件である。

本プロジェクトは、子会社インペックスロジスティクス㈱が新潟県上越市に保有する敷地の一部4万6,710m^2を利用して、当社が最大出力約2,000kWの太陽光パネルを設置するもので、2012年10月より建設を開始し、発電開始の運びとなった。

さらに、2015年7月には、本プロジェクト敷地内にインペックスロジスティクス㈱が保有する新たな太陽光発電所が完成して発電を開始した。これにより「INPEXメガソー

7月　直江津LNG基地とパイプラインネットワークを結ぶ接続ライン竣工
7月　出光興産㈱との地熱発電共同事業　地熱発電調査のため構造試錐井の掘削を開始
7月　スリナム・Block31鉱区権益の一部譲渡で合意
8月　直江津LNG基地にLNG第1船が入港
9月　カザフスタン・北カスピ海沖合鉱区カシャガン油田が生産開始
9月　当社ほか10社による「福島地熱プロジェクトチーム」が、福島県・磐梯山周辺地域で地熱開発に向けた地表調査を開始
9月　ロシア・イルクーツク州の探鉱事業に参画
10月　英国・第27次探鉱鉱区公開入札の探鉱ライセンスを追加取得
10月　インドネシア・セブク鉱区ルビーガス田が生産開始
11月　100%子会社インペックス・エナジー・トレーディング・シンガポールを設立
12月　直江津LNG基地竣工
12月　デンマーク・グリーンランド島北東部海域カヌマスエリアで鉱区の権益取得

一般社会

1月　東京証券取引所と大阪証券取引所が経営統合、日本取引所グループ発足
1月　アルジェリアの天然ガス関連施設をイスラム系武装勢力が襲撃
4月　中国で鳥インフルエンザの人への感染が確認される
6月　富士山が世界文化遺産に登録される
9月　2020年オリンピック開催地が東京に決定

「OCEANIC BREEZE」命名式（2017年10月）

生産を開始したインドネシア・ルビーガス田の洋上生産施設

ラー上越」全体の年間予想発電量は約533万kWh/年（キロワット時/年）となり、一般家庭約1,600世帯分の年間電力消費量に相当する規模となった。

本プロジェクトの特徴は、降雪により冬の日照効率が落ちることから雪が積もりにくいように土台を高くし、太陽光パネルには雪国対応のものを採用するなど効率的な発電ができるよう工夫を凝らしている。

イクシスLNGプロジェクト向けにLNG船を建造

イクシスLNGプロジェクトで生産するLNGのうち、当社が引き取る年間90万トン分を直江津LNG基地に輸送すべく、2013年6月、当社として初めてLNG船を建造し、傭船することを決断した。

三菱重工業㈱が建造し、全長約288m、全幅約49m、タンク容量約15万5,300㎥で、モス方式球形のタンクを船体と一体構造のカバーで覆う「さやえんどう型」の船型が採用された。また、蒸気を再加熱する再熱蒸気タービン機関を主機関に採用することで燃費性能が大幅に改善され、輸送コストを低減した。当社は、このLNG船を川崎汽船㈱と共同保有した上で定期傭船することとした。2017年10月の命名式で、北村社長（当時）によって「OCEANIC BREEZE」と命名され、2018年4月に竣工した。

また、イクシスLNGプロジェクトで生産するLNGのうち、台湾中油股份有限公司（CPC Corporation, Taiwan）向けに年間175万トン分を輸送するべく、2013年5月にTOTAL社と合弁でITMT社を設立、ITMT社と川崎汽船㈱との間で定期傭船契約を締結し、このLNG船を傭船することとした。川崎重工業㈱が建造し、全長約300m、全幅約52m、モス方式のLNG船では世界最大のタンク容量約18万2,000㎥、TFDE（ガス、A重油とC重油を燃料とするディーゼルエンジンによる電気推進方式）が採用された。これにより優れた燃費性能を持ち、輸送コストを低減した。2017年9月の命名式においてCPC Corporation, TaiwanのFang副社長（当時）により「PACIFIC BREEZE」と命名され、2018年3月に竣工した。